温暖化対策待ったなし

おきざか かずゆき 脇坂 一行

●自動車総連 副事務局長

ブランブルケイ・メロミス。オーストラリア 北端の島に住んでいた哺乳類です。2019年2月 18日オーストラリア政府によって、絶滅が発表 されました。海からの度重なる浸水によって住 む場所を失い、人為的な地球温暖化によって絶 滅した初めての哺乳類といわれています。数年 前から見つけることができず、絶滅が危惧され ていましたが、私はこのニュースを聞いた時、 あらためて日々の生活や経済活動なども考えさ せられる非常に大きなショックを受けました。 私たちの住む日本も昨年は西日本豪雨や台風21 号などの異常気象に見舞われ、温暖化によって 気候が何かおかしくなっていると日常的に感じ られるようになってしまいました。世界を見回 してみても巨大ハリケーンの出現や大都市でも 観測史上最高気温のニュースは珍しいものでは なくなり、異常な気象現象は枚挙に暇がありま せん。こうした状況にも関わらず温室効果ガス 排出の2大国であるとされる米国、中国の積極 的取組みが見られないことは非常に残念でなり ません。さらに米国はパリ協定からの離脱を表 明している状態です。この地球が、永続的に人 類と共にあることができるよう、世界のリーダ 一たちの温暖化対策への積極的取組みが求めら れています。

私が働く自動車業界も温室効果ガスを排出する産業であり、FCV(燃料電池自動車)やEV(電気自動車)のような走行時のゼロエミッション車を発売するだけでなく、エンジンを搭載する車両も排出ガスの浄化、燃費の改善に取組み続け極力温室効果ガスを減らした移動の自由を確保していかなければなりません。しかしな

がら走行時のゼロエミッション車の普及には長い時間がかかるかもしれません。FCVの普及には水素ステーションの充実が必要になりますし、EVの普及には今の発電所の数では電力量が到底足りないとも言われています。また、発電所も火力に頼らない発電能力を確保しなければ電気を作る際に温室効果ガスが排出され続けます。今こそインフラを含めた国家戦略が重要であると同時に私利私欲や既得権益と一線を画した抜本的な取組みが必要です。

また、IEA(国際エネルギー機関)は、自動車部門のCO₂排出量は2005年3.5ギガトンであり、成行きでは2050年には7ギガトンに増加するが、2050年までの気温上昇を2℃以内に抑えるためには、2ギガトンに下げなければならないとしています。この実現に向け、国際機関で改善目標が設定され、各国による燃費規制が導入されるなどの前向きな動きが進んでいることは、新技術の開発にもポジティブな要因と捉えていきたいと思います。

日々の生活の中で我々にできることはないか。 日本に四季があることは当然と思える時代はそう長くないかもしれません。笑われるかもしれませんが、私は本気で亜熱帯に近づいていると思っています。南半球のシドニーでは2040年までに夏の最高気温は50度になることがあるとも言われています。こまめに使わない電気を消すことや灯りをLEDにするなどの節電や、移動における公共交通機関の積極利用、エコバッグの利用、ゴミの減量など考えてみるとできることはたくさんあります。これからも微力ながら努力していきたいと思います。